原子力産業新聞

2012年9月13日
平成24年（第2638号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

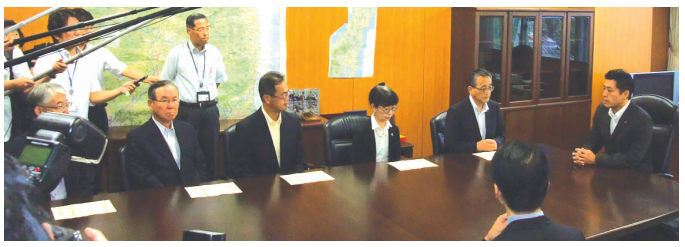
発行所　日本原子力産業協会
〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府 規制委、19日発足

田中委員長ら首相権限で任命

環境省の外局 規制一元化、重い役割



政府は十一日、原子力規制委員会を十九日に設置する政令、および同委員長として田中俊一氏を、委員四人に大島賢三氏、島崎邦彦氏、中村佳代子氏、更田豊志氏を十九日付で任命する人事を発表した。七月二十六日に提示された国会同意人事だが、採決に至らず、法律上、二十六日までの同委員会設置が求められているところ、原子力緊急事態宣言中であることも踏まえ、首相権限による任命となったもの。

五名は、規制委員会が未設置の段階のため、十一日付で内閣官房参与に任命され、発足までの間、同委の事務局となる原子力規制庁の人事や、組織・運営等の規則など、準備作業に当たる。

原子力規制委員会は、「規制と利用の分離」の観点から、原子力安全・保安院の担ってきた安全規制部門を、経済産業省から分離、原子力安全委員会の機能も統合して、原子力安全規制に係る業務を一元的に担う「三条委員会」で、環境省の外局として置かれる。

十一日の閣議で、本人事案件が報告された後、細野豪志・原発担当相より、規制委員会の五名に対し、同日付の内閣官房参与としての辞令が交付された（＝写真）。細野大臣は、委員らに福島原子力事故で失われた国民の信頼を回復するよう、高い独立性と専門性を備えた原子力規制組織作りを期待するとともに、「原子力に厳しい発言をする人からも意見を聴く場を設けて欲しい」などと、国民の厳しい目も十分に受け止めるよう要望した。

就任に当たり田中氏は、「想定外の事故が起こることを常に念頭に置いて、すべての規制について不断の改善を行い日本の原子力規制を常に世界で最も厳しいレベルのものにしていく」などとするコメントを発表した。

また、中村氏は『放射線や原子力が何であるか』をわかり合えるように努力したい」、更田氏は「常に『どれだけ危険性が把握できたか』という姿勢で臨みたい」、大島氏は「内向きの態度から国際安全基準を尊重し、国際協調と協力を重視する」、島崎氏は「地震や津波については予断を持たず、自然が語ることに素直に耳を傾ける姿勢を持つ」など、それぞれ抱負を述べている。

「原発ゼロ」強く批判

電事連 政策とせぬよう要請

民主党が六日に『原発ゼロ社会』を目ざして」と題する政府への提言を正式に取りまとめたことを受けて、電気事業連合会は即日、八木誠会長のコメントを発表した。

会長コメントでは、「今後策定される国のエネルギー政策に反映されてしまうと、あまりにも大きい課題が山積するエネルギー政策となり、たいへん憂慮すべきものと言わざるを得ない」と最大限の危機感を示し、「エネルギー資源の多様化を確保するため、『原子力』という選択肢を失うことのないよう判断してほしい」と強く要望している。

仮に原子力の選択肢をなくした場合、エネルギー安全保障、化石燃料費の増大による国富の海外流出、電気料金の上昇など、経済や国民生活、地球温暖化問題などに甚大な影響を及ぼすだけでなく、原子力に必要な人材確保にも重大な支障をきたすとしている。

特に、これまで原子力推進に国策として協力してもらってきた立地地域の人々の思いをないがしろにし、「その信頼を失いかねない」と、信頼喪失に極めて大きな危惧を抱いている。

原子力発電を「期限の有無を問わず」将来ゼロとする場合、「使用済み燃料の取扱いから、足元の電力供給にも深刻な影響を与える可能性もある」と指摘している。

「原発ゼロを目指す」

民主代表選 全4候補が表明

民主党代表選は十日午前に告示され、二十一日の代表選出大会での投開票に向けて選挙戦が始まった。再選を目指す〈写真右から〉野田佳彦首相（55）のほか、赤松広隆・元農相（64）、原口一博・元総務相（53）、鹿野道彦・前農相（70）の四氏の争いとなり、十日午後、東京都内のホテルで共同記者会見を行い、立候補の決意表明と基本政策を発表した。

野田首相は、「日本を立て直す四本柱」として、①経済再生②分厚い中間層に支えられた、温もりのある社会③政治・行政・地域主権改革の断行④国家の自立と、アジアに繁栄の秩序をつくる――を挙げた。

原子力政策については、六日の民主党「原発ゼロ政策」（2面に記事）をベースに、「『原発ゼロ社会』を目指して現実的な改革を進め、原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」とした。同時に、「エネルギー不足と価格高騰による国民生活・経済への悪影響を排除し、当面の緊急事態対応に万全を期す」としている。

具体策として、「原発ゼロ社会」を目指し①原発の新増設は行わない②原発の四十年運転制限を厳格に適用する③原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ、再稼働する――を三原則として確立するとし、「今週中に政府の方向性を決めていきたい」と述べた。

また、廃炉・除染技術、使用済み燃料処理システム技術の開発・実用化を国家プロジェクトとして推進するとした。この他、電力システム改革を進め、来年度予算から集中投資を実行すること、特別会計改革、独立行政法人改革などを皮切りに、「社会保障の効率化や規制改革を含め、聖域なき行政改革を進める」などとしている。

他の候補者も、赤松氏が「党提案を守るのは当然。三〇年代のできるだけ早くにゼロにしたい。国策として推進してきたのだから、国策として撤退したい」、原口氏も「赤松さんに近い考えだ。国会事故調の指摘している総括が必要、脱原発法による脱原発プログラムも必要だ。規制委人事は見直すべき」、鹿野氏は「三〇年代のゼロに向かって進んでいきたい。できるだけ早く、前倒ししたい」と語った。

規制委員会 野田首相「九月の発足不可欠」

民主党の野田佳彦首相は七日、今通常国会が会期末を迎え、首相官邸で記者会見した。

同首相は、「規制委員会と規制庁を九月に予定通りスタートさせることがまずは何よりも大事だ。安全規制する基準をつくるという大事な役割を放っておいて、空白にすることはできない」と説明した。さらに同首相は、「しかるべきときに国会の同意を得られるように努力したい」と述べた。

この一週間の出来事

〈6日（木）～12日（水）〉

- 中央防災会議が地震研究方針を改定（6日）
- 石原東京都知事が「もんじゅ」視察（6日）
- 松下元経済産業副大臣（現金融相）死去（10日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
- 学術会議、処分問題で「暫定保管」など（2面）
- 民主党、「30年代に原発稼働ゼロ」と提言（2面）
- 来年度概算要求、原災復興関連で増強（2面）
- 奈良で第12回放射線遮蔽国際会議開催（4面）

◇海外ニュース
- 米規制委が安全強化指令の支援指針（3面）
- スペインの最古原発が来年に閉鎖へ（3面）
- カザフスタンの原子力産業多角化政策（3面）

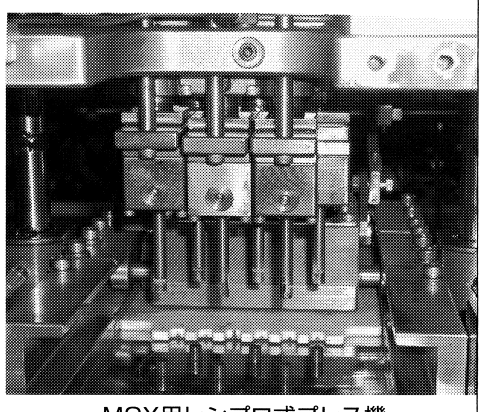
KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

キャスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転


MOX用レシプロ式プレス機

未来へ挑戦するKCPC
木村化工機 株式会社
■本社工場　☎ 06-6488-2501　ファックス 06-6488-5800
■東京支店　☎ 03-3837-1831　ファックス 03-3837-1970
E-mail：tokyo ⓐ kcpc.co.jp